

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 西予市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,237	10,273	714	15,224

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等から の繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	24,614	23,984	630	519	46	33,438	
授産場特別会計	21	21	0	0	17	0	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	16	16	0	0	4	51	
育英会奨学資金貸付特別会計	63	53	9	9	0	0	
一般会計等	24,693	24,054	639	528		33,489	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
上水道事業会計	607	533	74	929	60	1,935	441	法適用
病院事業会計	2,628	2,780	152	1,711	89	1,418	934	法適用
介護老人保健施設事業会計	390	402	12	174	0	721	0	法適用
簡易水道事業特別会計	(歳入) 599	(歳出) 571	(形式収支) 27	(実質収支) 27	87	768	467	法非適用
農業集落排水事業特別会計 (特定地域生活排水処理事業)	(歳入) 9	(歳出) 9	(形式収支) 0	(実質収支) 0	1	4	3	法非適用
農業集落排水事業特別会計 (農業集落排水事業)	(歳入) 1,207	(歳出) 1,192	(形式収支) 15	(実質収支) 11	237	3,697	2,898	法非適用
公共下水道事業特別会計	(歳入) 1,069	(歳出) 1,007	(形式収支) 62	(実質収支) 5	138	3,369	2,156	法非適用
港湾整備事業特別会計	(歳入) 1	(歳出) 1	(形式収支) 0	(実質収支) 0	1	-	-	法非適用
介護保険特別会計 (介護サービス事業)	(歳入) 33	(歳出) 24	(形式収支) 9	(実質収支) 9	0	-	-	法非適用 デイサービス
介護保険特別会計 (介護サービス事業)	(歳入) 328	(歳出) 315	(形式収支) 13	(実質収支) 13	0	-	-	法非適用 特別養護老人ホーム
介護保険特別会計 (介護サービス事業)	(歳入) 17	(歳出) 11	(形式収支) 6	(実質収支) 6	0	-	-	法非適用 特老(短期入所)
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	(歳入) 5,988	(歳出) 5,985	(形式収支) 3	(実質収支) 3	477	-	-	事業会計
俵津診療所勘定会計	(歳入) 81	(歳出) 81	(形式収支) 0	(実質収支) 0	21	-	-	事業会計
狩江診療所勘定会計	(歳入) 66	(歳出) 66	(形式収支) 0	(実質収支) 0	18	13	3	事業会計
高山診療所勘定会計	(歳入) 75	(歳出) 75	(形式収支) 0	(実質収支) 0	31	7	1	事業会計
田之浜診療所勘定会計	(歳入) 20	(歳出) 20	(形式収支) 0	(実質収支) 0	5	-	-	事業会計
坂石診療所勘定会計	(歳入) 3	(歳出) 3	(形式収支) 0	(実質収支) 0	2	-	-	事業会計
惣川診療所勘定会計	(歳入) 9	(歳出) 9	(形式収支) 0	(実質収支) 0	1	-	-	事業会計
土居診療所勘定会計	(歳入) 133	(歳出) 133	(形式収支) 0	(実質収支) 0	21	-	-	事業会計
杉之瀬出張診療所勘定会計	(歳入) 12	(歳出) 12	(形式収支) 0	(実質収支) 0	0	-	-	事業会計
遊子川出張診療所勘定会計	(歳入) 5	(歳出) 5	(形式収支) 0	(実質収支) 0	0	-	-	事業会計
二及診療所勘定会計	(歳入) 52	(歳出) 44	(形式収支) 8	(実質収支) 8	0	-	-	事業会計
周末診療所勘定会計	(歳入) 47	(歳出) 44	(形式収支) 3	(実質収支) 3	0	-	-	事業会計
老人保健特別会計	(歳入) 6,559	(歳出) 6,559	(形式収支) 0	(実質収支) 0	610	-	-	事業会計
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	(歳入) 4,278	(歳出) 4,233	(形式収支) 44	(実質収支) 44	628	-	-	事業会計
介護保険特別会計 (明浜居宅介護支援勘定)	(歳入) 12	(歳出) 12	(形式収支) 0	(実質収支) 0	6	-	-	事業会計
介護保険特別会計 (城川居宅介護支援勘定)	(歳入) 21	(歳出) 21	(形式収支) 0	(実質収支) 0	8	-	-	事業会計
公営企業会計等 計				2,943		11,932	6,903	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づきものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
八幡浜地区施設事務組合 (一般会計)	25	23	2	2	0	-	-	
八幡浜地区施設事務組合 (消防事業特別会計)	954	940	14	14	0	154	23	
八幡浜地区施設事務組合 (休日・夜間急患センター事業特別会計)	90	81	9	9	0	-	-	
八幡浜地区施設事務組合 (特別養護老人ホーム事業特別会計)	414	402	61	61	0	574	41	
八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合 (一般会計)	5	3	2	2	0	-	-	
八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合 (八幡浜・大洲地方拠点都市対策室特別会計)	4	1	4	4	0	-	-	
八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合 (八幡浜・大洲地区ふるさと市町村圏基金事業特別会計)	15	12	3	3	0	-	-	
八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合 (運動公園特別会計)	136	130	7	7	0	23	0	
八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合 (観光センター特別会計)	32	29	3	3	0	-	-	
南予水道企業団	906	822	85	1,041	513	1,807	109	法適用
愛媛県市町総合事務組合 (退職手当事業分)	9,532	8,735	797	797	3,000	-	-	
愛媛県市町総合事務組合 (消防補償事業分)	550	547	3	3	0	-	-	
愛媛県市町総合事務組合 (交通災害事業分)	78	62	16	16	0	-	-	
愛媛県市町総合事務組合 (議員公務災害事業分)	1	0	1	1	0	-	-	
愛媛県地方税滞納整理機構	155	82	73	73	0	-	-	
愛媛県後期高齢者医療広域連合	867	836	30	30	3	-	-	
一部事務組合等 計				2,066		2,558	173	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
あけはまシーサイドパーク㈱	1	24	30	0	0	0	0	0	
(財)宇和町住宅協会	1	323	2	0	0	0	0	0	
㈱どんぶり館	5	92	50	0	0	0	0	0	
(財)宇和文化会館	0	108	60	0	0	0	0	0	
野村ケーブルテレビ㈱	3	5	53	0	0	0	0	0	
㈱グリーンヒル	20	89	26	0	0	0	0	0	
㈱野村町地域振興センター	6	37	34	0	0	0	0	0	
㈱エフシー	13	101	77	11	0	0	0	0	
㈱城川開発公社	0	44	40	0	0	0	0	0	
西予市土地開発公社	111	26	10	9	0	0	735	418	
地方公社・第三セクター等 計			382	20	0	0	735	418	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,498	
減債基金		221	
その他充当可能基金		2,627	
充当可能基金計		4,346	

(注) 充当可能基金とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.36	3.46	0.90	12.76	20.00	上水道事業会計		156.2	
連結実質赤字比率		22.80		17.76	40.00	病院事業会計		66.7	
実質公債費比率	13.8	14.0	0.2	25.0	35.0	介護老人保健施設事業会計		44.7	
将来負担比率		120.6		350.0		簡易水道事業特別会計		22.6	
財政力指数	0.28	0.28	0.00			港湾整備事業特別会計		100.0	
経常収支比率	90.4	90.9	0.5			農業集落排水事業特別会計		17.1	
						公共下水道事業特別会計		17.8	

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。